

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	2,823,579	2,371,833	実質収支比率	3.1	3.0																																																																										
市町村名	南山城村		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	2,735,889	2,317,556	経常収支比率	92.3	86.3																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	87,690	54,277	(※1)	(92.8)	(91.9)																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,402	3,355	標準財政規模	1,702,847	1,722,217																																																																										
						中部	×	実質収支	53,288	50,922	財政力指数	0.24	0.25																																																																										
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,366	22,393	公債費負担比率	18.6	29.7																																																																											
	17年国調(人)	3,466			山振	○	積立金	688	694	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	-11.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,047	第1次	22年国調	250	362	指数表選定	○	3,054	223,835	実質単年度収支			連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	3,032		17.0	20.7	基準財政収入額	354,659	355,982	資金不足比率(※4)																																																																														
	25.03.31(人)	3,131	第2次	20.1	21.3	標準財政需要額	1,501,776	1,505,509	将来負担比率	12.9	14.8																																																																												
	うち日本人(人)	3,114		295	374	標準税収入額等	453,285	455,062																																																																															
	増減率(%)	-2.7	第3次	924	1,014	経常経費充当一般財源等	1,506,679	1,499,559																																																																															
	うち日本人(%)	-2.6		62.9	57.9	歳入一般財源等	1,836,899	1,877,612																																																																															
面積(km ²)	64.21																																																																																						
人口密度(人/km ²)	48																																																																																						
世帯数(世帯)	1,128																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,551,479	2,478,493	うち公的資金	2,109,209	1,926,957	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																							
	市区町村長	1	6,700	一般職員	45	135,405	3,009	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	69,463	69,463	積立金現在高	562,779	532,091																																																																							
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	103,499	73,479	減債基金	131,684	89,050	その他特定目的基金	-	-																																																																							
	教育長	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	2,551,479	2,478,493	うち公的資金	2,109,209	1,926,957	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																							
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	69,463	69,463	積立金現在高	562,779	532,091																																																																							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	103,499	73,479	減債基金	131,684	89,050	その他特定目的基金	-	-																																																																							
	議会議員	8	1,700	合計	45	135,405	3,009	地方債現在高	2,551,479	2,478,493	うち公的資金	2,109,209	1,926,957	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																							
				ラスパイレース指数			94.7	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	69,463	69,463	積立金現在高	562,779	532,091																																																																							
								財政調整基金	103,499	73,479	減債基金	131,684	89,050	その他特定目的基金	-	-																																																																							
								その他特定目的基金	131,684	89,050																																																																													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 高度情報ネットワーク特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 京都市市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 相楽中部消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 相楽郡広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>相楽郡広域事務組合 (相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京都市自治会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(8) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)		(2) 高度情報ネットワーク特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)			(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(10) 京都市市町村職員退職手当組合			(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合						(12) 相楽中部消防組合						(13) 相楽郡広域事務組合(一般会計)						相楽郡広域事務組合 (相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)						(15) 京都市自治会館管理組合						(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(8) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)																																																																																			
(2) 高度情報ネットワーク特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)																																																																																			
	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(10) 京都市市町村職員退職手当組合																																																																																			
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																			
				(12) 相楽中部消防組合																																																																																			
				(13) 相楽郡広域事務組合(一般会計)																																																																																			
				相楽郡広域事務組合 (相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)																																																																																			
				(15) 京都市自治会館管理組合																																																																																			
				(16) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
				(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	335,361	11.9	335,361	20.7	普通税	327,097	97.5	3,355	議会費	51,783	1.9	-	51,583
地方譲与税	24,425	0.9	24,425	1.5	法定普通税	327,097	97.5	3,355	総務費	761,810	27.8	298,632	341,732
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.1	市町村民税	139,104	41.5	3,355	民生費	394,586	14.4	-	257,140
配当割交付金	1,687	0.1	1,687	0.1	個人均等割	4,590	1.4	-	衛生費	368,042	13.5	3,493	349,981
株式等譲渡所得割交付金	2,655	0.1	2,655	0.2	所得割	114,099	34.0	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,368	0.9	24,368	1.5	法人均等割	10,695	3.2	1,770	農林水産業費	246,970	9.0	180,370	61,894
ゴルフ場利用税交付金	76,011	2.7	76,011	4.7	法人税割	9,720	2.9	1,585	商工費	3,661	0.1	-	3,511
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,308	52.0	-	土木費	152,744	5.6	116,368	47,785
自動車取得税交付金	9,048	0.3	9,048	0.6	うち純固定資産税	174,307	52.0	-	消費費	182,300	6.7	5,410	122,917
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,756	2.6	-	教育費	140,804	5.1	-	132,667
地方特例交付金	727	0.0	727	0.0	市町村たばこ税	4,929	1.5	-	災害復旧費	91,601	3.3	-	38,411
地方交付税	1,256,996	44.5	1,147,117	70.7	鉦産税	-	-	-	公債費	341,588	12.5	-	341,588
普通交付税	1,147,117	40.6	1,147,117	70.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	109,878	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	8,264	2.5	-	歳出合計	2,735,889	100.0	604,273	1,749,209
(一般財源計)	1,732,354	61.4	1,622,475	100.0	法定目的税	8,264	2.5	-					
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	入湯税	8,264	2.5	-					
分担金・負担金	19,928	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	95,399	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	12,308	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	209,283	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	273,270	9.7	-	-	合計	335,361	100.0	3,355					
財産収入	1,933	0.1	-	-									
寄附金	2,611	0.1	-	-									
繰入金	-	-	-	-									
繰越金	24,277	0.9	-	-									
諸収入	66,109	2.3	78	0.0									
地方債	385,500	13.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	10,000	0.4	-	-									
歳入合計	2,823,579	100.0	1,623,160	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 (%)	99.2	99.1
現年	96.1	95.6
計	99.3	95.4
	99.0	95.6

区分	平成25年度	平成24年度
合計	335,505	40,655
簡易水道	171,650	35,745
病院	20,704	580
介護サービス	2,862	1,039
上水道	-	87
国民健康保険	33,618	101
その他	106,671	336

区分	平成25年度	平成24年度
合計	335,505	40,655
実質収支	335,505	40,655
再差引収支	171,650	35,745
加入世帯数(世帯)	20,704	580
被保険者数(人)	2,862	1,039
被保険者1人当り	33,618	101
保険料(料)収入額	106,671	336
保険給付費	106,671	336

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	838,597	30.7	688,813	686,747	42.1
人件費	365,651	13.4	308,324	308,288	18.9
うち職員給	211,717	7.7	156,906	-	-
扶助費	131,358	4.8	38,901	36,871	2.3
公債費	341,588	12.5	341,588	341,588	20.9
元利償還金	341,588	12.5	341,588	341,588	20.9
うち元金	312,514	11.4	312,514	312,514	19.1
うち利子	29,074	1.1	29,074	29,074	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,201,418	43.9	967,057	819,932	50.2
物件費	287,622	10.5	159,726	144,991	8.9
維持補修費	5,012	0.2	4,660	4,660	0.3
補助費等	523,503	19.1	440,075	420,166	25.7
うち一部事務組合負担金	438,177	16.0	377,409	365,838	22.4
繰出金	311,939	11.4	291,595	250,115	15.3
積立金	73,342	2.7	71,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	695,874	25.4	93,339	-	-
うち人件費	14,086	0.5	3,786	-	-
普通建設事業費	604,273	22.1	54,928	-	-
うち補助	297,915	10.9	22,447	-	-
うち単独	306,358	11.2	32,481	-	-
災害復旧事業費	91,601	3.3	38,411	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,735,889	100.0	1,749,209	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

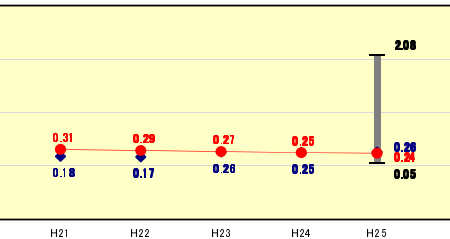
人口	3,047	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,032	人(H28.1.1現在)	前年実質赤字比率	-	%
面積	64.21	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	2,923,579	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	2,785,889	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	53,288	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,702,847	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

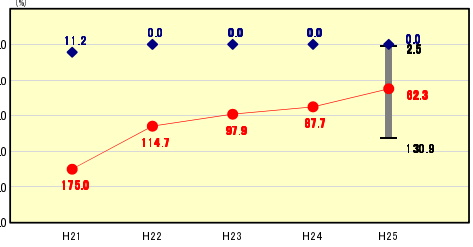
類似団体内順位 17/78 全国平均 0.49 京都市平均 0.54



財政力指数の分析圖
 ゴルフ場・ダム・発電所・鉄道施設が存在していることにより固定資産税収入額が大きいこと及びゴルフ場利用税【地方税に占める割合は約2割】が収入として計上されることにより財政力指数は類似団体の平均と同程度になっている。
 しかし、近年労働力人口の減少による個人住民税の減少及び新規建造物の減少による固定資産税の減少等の収入の減少により財政力指数は低下傾向にある。
 安定的な財政運営のためには財政力指数の向上が必要になるため、税財源の確保【企業誘致・人口減少対策等】については今後も努めなければならない。

将来負担の状況

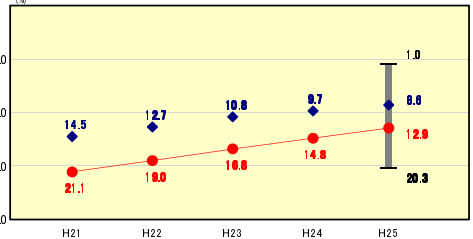
類似団体内順位 60/78 全国平均 51.0 京都市平均 154.9



将来負担比率の分析圖
 類似団体の平均よりも大幅に高くなっている。一般会計においては、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設による地方債償還の増による。また簡易水道特別会計においては、主に平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道の統合事業による地方債償還の増による。
 また、対前年度比較においては前年よりも20%程度改善されている。これは、新規起債発行の抑制及び繰上償還の実施による地方債償還の減少が主な要因である。
 将来負担比率は、近年減少傾向にあり過去に実施した公共事業の負債が着実に減少していることを示している。しかし、近年地方創生に係る積極的な施策により事業費が増加傾向にある。このため今後の将来負担を適正な範囲に抑えながら事業を執行していく必要があると思われる。

公債費負担の状況

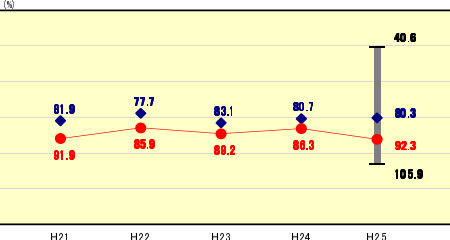
類似団体内順位 66/78 全国平均 8.8 京都市平均 11.8



実質公債費比率の分析圖
 平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設地方債に対する元利償還金により実質公債費比率は高い値で推移している。しかし、昨年度と比較すると2.1ポイントの減少となっている。
 これは、主に近年の新規起債の抑制及び繰上償還により元利償還金が減少傾向にあることを示している。
 しかし減少傾向にはあるが類似団体と比較して依然高い水準にある。このため、新規事業（地方債対象）を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況を考慮しながら繰上償還を実施し償還金を減少させる必要がある。

財政構造の弾力性

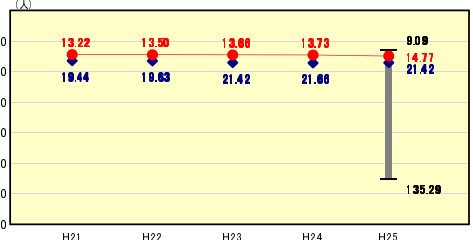
類似団体内順位 70/78 全国平均 90.2 京都市平均 96.3



経常収支比率の分析圖
 類似団体の平均よりも高くなっている。これは、経常収支比率に占める割合の中で主に公債費と補助費の比率が高いためである。
 公債費については、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金によるものであるが、近年繰上げ償還等により減少傾向にある。
 補助費については、教育・ゴミ処理に関する事務を移管している東部広域連合や消防に関する事務を移管している相楽中部消防組合への負担金が主な要因である。
 また、近年簡易水道特別会計への繰出金の増加により経常収支比率が増加傾向にある。繰出金の増加は平成28年度がピークになると思われるためその後は還減されると思われる。

定員管理の状況

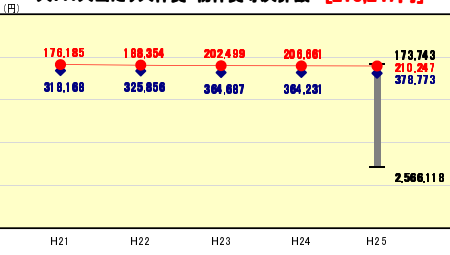
類似団体内順位 13/78 全国平均 6.96 京都市平均 7.68



人口千人当たり職員数の分析圖
 類似団体平均より下回っており、良好な水準は維持されている。これは、行政事務の効率化・合理化を徹底するとともに各種広域連合への事務の移管等により行政のスリム化を図ったことによるものである。併せて、臨時職員の採用等により正規職員の増員を抑制しているためである。
 しかし、近年は増加傾向にある。これは人口減少対策や地域活性化対策等を積極的に実施するため職員数を増加させているためである。
 今後職員数の削減については、行政サービスの質の確保とのバランスを考慮して実施する必要があるが不必要な人員の増員は防止しなければならないと認識している。

人件費・物件費等の状況

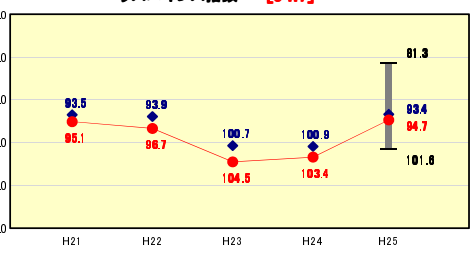
類似団体内順位 6/78 全国平均 116,288 京都市平均 112,858



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 類似団体の平均よりも低くなっている。この主な要因は、人件費については、定員の削減により人件費を抑制しているためである。物件費については、教育費に関して東部広域連合に事務移管されているため全額補助費として計上されているためである。
 類似団体の平均よりも低いが、近年は増加傾向にある。これは、人口減少対策や地域活性化対策を実施するために職員数を増加させたり、委託費等の物件費を増加させたり等積極的な施策を展開しているためである。
 今後、積極的な事業展開と人件費・物件費の抑制をバランスよく実施することが必要となる。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析圖
 平成24年度は、国家公務員の時限的な給与削減(7.8%)を考慮しなければ95.6であった。平成25年度は、前年度より0.9ポイントの減少となり減少傾向にある。
 しかし、依然類似団体平均より上回っている。今後の給与改定にあたっては近隣町村及び類似団体の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる給与体系の検討等を実施するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

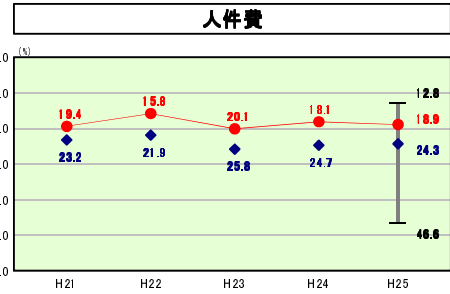
京都府南山城村

経常収支比率の分析

人口	3,047	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,032	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	64.21	km ²	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	2,823,579	千円	将来負担比率	62.3	%
歳出総額	2,735,880	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O 2	
実収収支	53,288	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,702,847	千円			

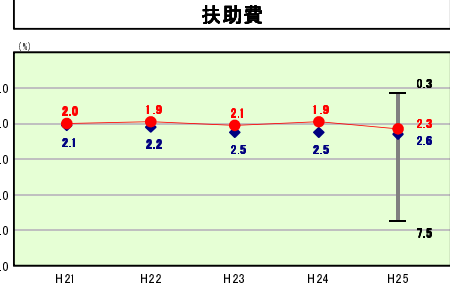


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



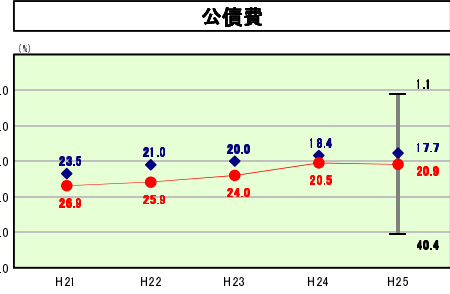
人件費の分析

類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。
 また、給与水準の指標であるラスバイレス指数については、類似団体の平均よりも高いが各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。
 しかし、近年は増加傾向にある。これは人口減少対策や地域活性化対策等を積極的に実施するため職員数を増加させているためである。
 今後人件費の削減については、行政サービスの質の確保とのバランスを考慮して実施する必要があるが不必要な人件費の増額は防止しなければならないと認識している。



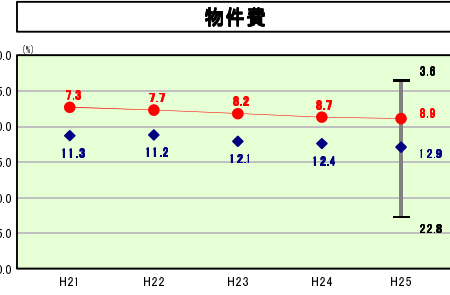
扶助費の分析

類似団体よりも低い水準にある。扶助費の主な内訳は障害者自立支援法の給付事業費や医療費の助成及び児童手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に数量の余地がないものが多い。
 扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考える。
 また単独事業における扶助費については、財政状況を考慮しながら慎重に実施する必要があると認識している。



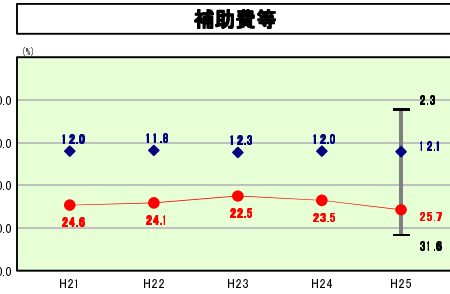
公債費の分析

類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの建設地方債の元金償還によるものである。
 しかし、5年間の経年変化をみると低下傾向にある。これは、過去に実施した公共事業の負債による負担が着実に減少していることを示している。
 昨年度と比較すると若干増加しているが、これは、人口減少対策や地域活性化対策等の施策のために公共事業を増加させているためである。
 公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。このため新規事業の抑制等については、引き続き取り組みたいと考えている。



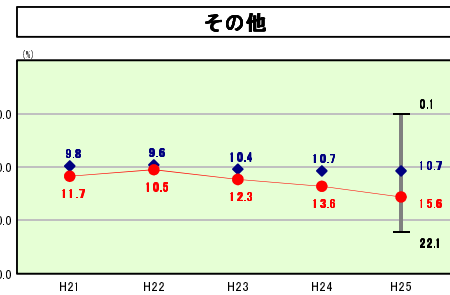
物件費の分析

類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。
 また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっていると考えられる。



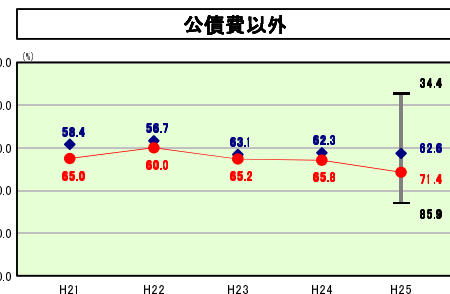
補助費等の分析

類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。
 特に平成21年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。
 また、相模中部消防組合及びゴミ処理に対する負担金(東部広域連合負担金)も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。



その他の分析

類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰出金の増が主な要因である。
 簡易水道特別会計への一般会計からの繰出金は、平成28年度にピークを迎えるため増加傾向にあるがその後は減減する予定である。
 しかし、新規事業を実施するとこの限りではないため財政状況を考慮しながら計画をたてなければならないと認識している。

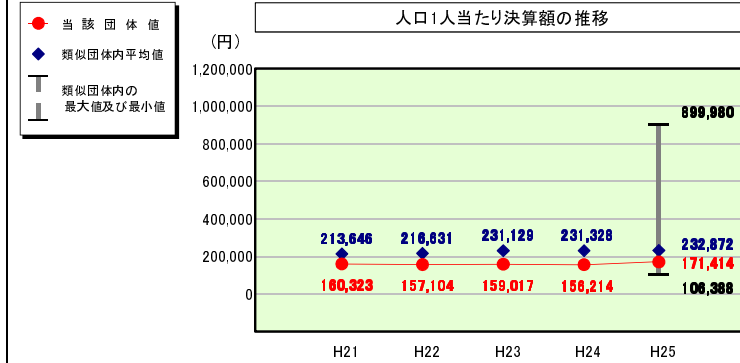


公債費以外の分析

類似団体の平均よりも少し高い水準にある。これは、物件費・人件費においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費において著しく高いことによる。
 今後、構成市町村とも連携を実施し財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。
 経年変化においては、平成22年度(60.0)よりも平成25年度(71.4)が上昇した。これは主に経常的な一般財源の総額(地方交付税や臨時財政対策債の発行)が本村の個別要因により減少したことによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

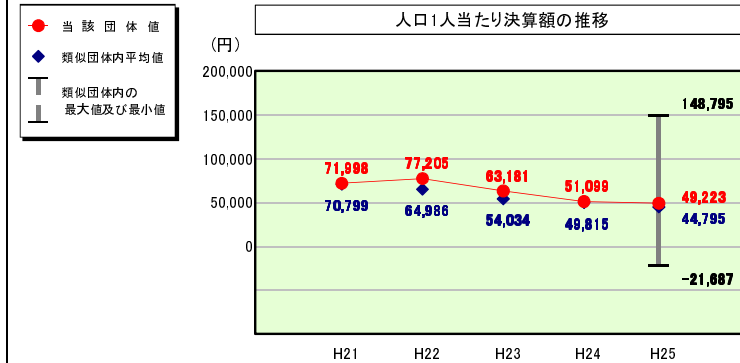
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	365,651	120,004	192,357	▲ 37.6
賃金(物件費)	31,794	10,435	21,870	▲ 52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	104,418	34,269	24,716	38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,095	12,502	8,559	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,086	4,623	4,371	5.8
▲退職金	▲ 31,747	▲ 10,419	▲ 21,822	▲ 52.3
合計	522,297	171,414	232,872	▲ 26.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.77	21.42	▲ 6.65
ラスパイレシ指数	94.7	93.4	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

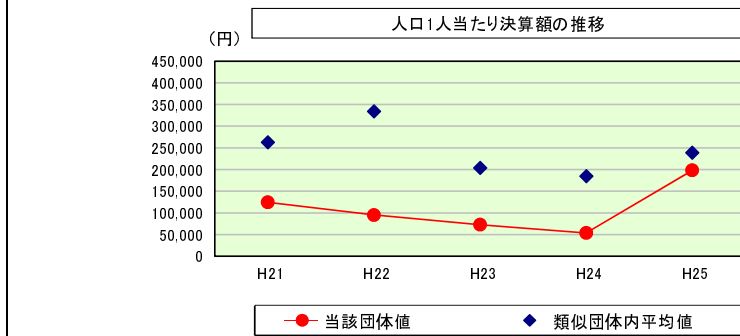


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	341,588	112,106	135,669	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,109	47,624	30,817	54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,794	21,593	6,361	239.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,179	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,358	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,510	▲ 132,100	▲ 120,971	9.2
合計	149,981	49,223	44,795	9.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

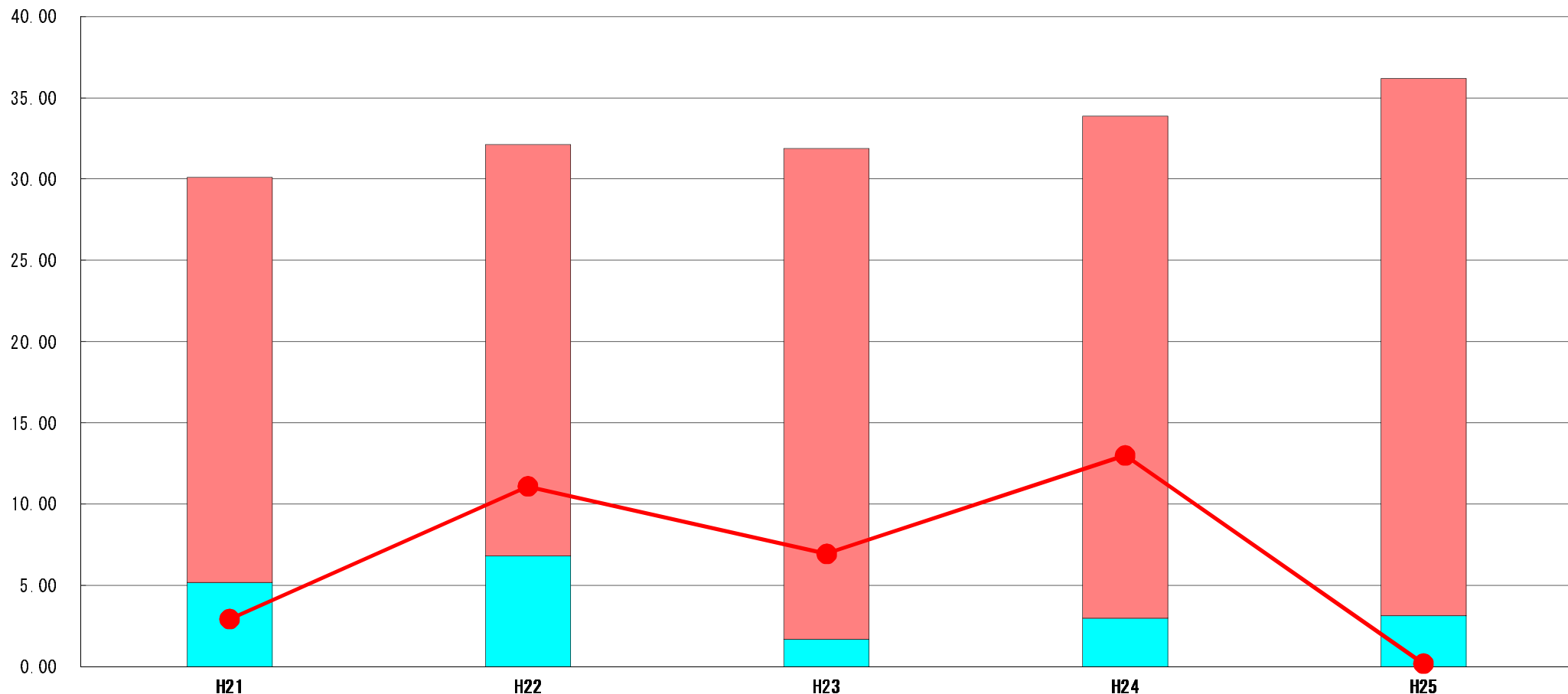
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	404,262	124,312	22.1	262,834	48.9	▲ 26.8
	うち単独分	348,698	107,226	-7.4	147,509	95.6
H22	303,195	95,165	▲ 23.4	334,234	27.2	▲ 50.6
	うち単独分	285,567	89,632	▲ 16.4	135,366	▲ 8.2
H23	229,168	72,775	▲ 23.5	203,567	▲ 39.1	15.6
	うち単独分	171,841	54,570	▲ 39.1	121,137	▲ 10.5
H24	169,289	54,069	▲ 25.7	185,018	▲ 9.1	▲ 16.6
	うち単独分	65,329	20,865	▲ 61.8	95,064	▲ 21.5
H25	604,273	198,317	266.8	238,802	29.1	237.7
	うち単独分	306,358	100,544	381.9	128,562	35.2
過去5年間平均	342,037	108,928	43.3	244,891	11.4	31.9
	うち単独分	235,559	74,567	54.4	125,528	18.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

京都府南山城村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		24.93	25.32	30.20	30.90	33.05
実質収支額		5.19	6.79	1.67	2.96	3.13
実質単年度収支		2.92	11.09	6.94	13.00	0.18

分析欄

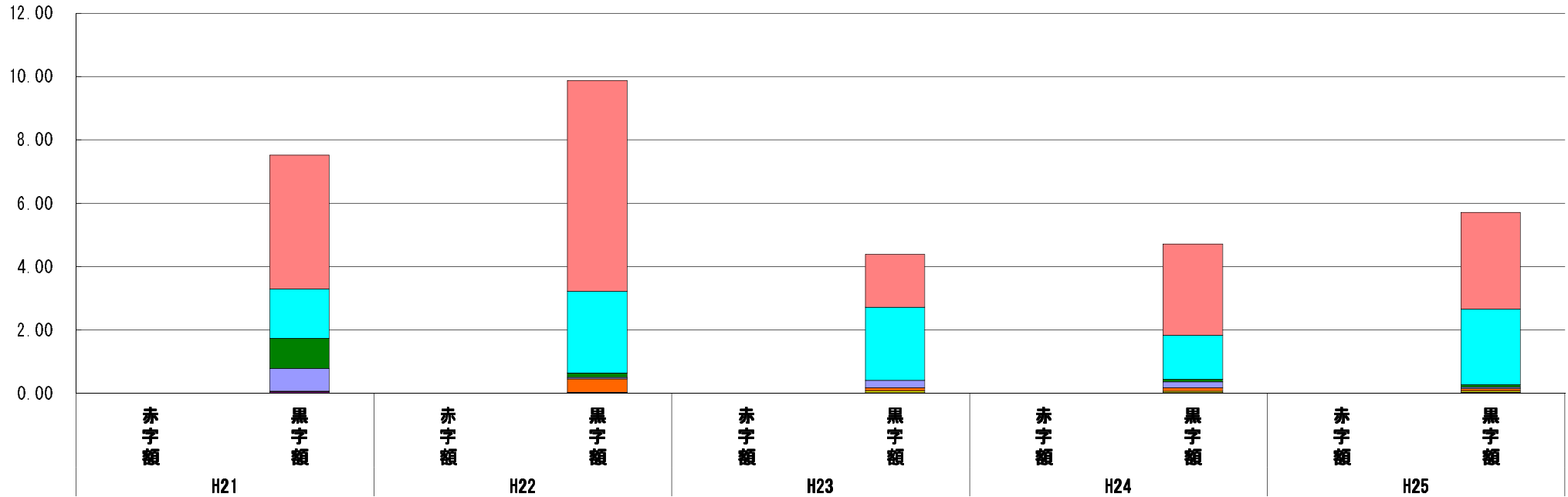
標準財政規模については、H21 1,536百万円 → H25 1,702百万円となりH22(1,799百万円)までは増加傾向であったがその後減少に転じている。
 財政調整基金残高についてはH21 415百万円 → H25 563百万円となり増加傾向である。よって財調基金残高の標準財政規模比については、H21(24.9%)→H25(33.0%)と顕著に上昇している。
 一般会計の実質収支については、H22までは上昇傾向であったが地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23以降においては減少している。(一般会計の実質収支額 H22 122百万円→H25 52百万円)
 これらの要因により標準財政規模比ではH22までは上昇傾向であったがH23に低下しその後構這いで推移している。また、H24→H25における実質単年度収支(標準財政規模比)の変化については、単年度収支の悪化により低下している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

京都府南山城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
一般会計	4.24	6.66	1.67	2.89	3.06
国民健康保険特別会計	1.55	2.58	2.31	1.39	2.39
高度情報ネットワーク特別会計	0.95	0.13	0.00	0.07	0.07
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.72	0.05	0.24	0.19	0.06
簡易水道特別会計	0.01	0.43	0.08	0.11	0.05
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.07	0.05	0.05
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	0.04	0.03	0.02	0.02	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.00	-	-	-

分析欄

標準財政規模については、H21 1,536百万円 → H25 1,702百万円となりH22(1,799百万円)までは増加傾向であったがその後減少に転じている。
 一般会計の実質収支については、標準財政規模の拡大等の要因によりH22までは改善傾向であったが、地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23においては低下しその後横這いで推移している。（一般会計の実質収支額 H22 122百万円 → H25 52百万円）
 各特別会計における実質収支比率（標準財政規模比）は、低位で安定している。これは、一般会計からの繰入金により実質的に赤字額を補填していることが一つの要因として考えられる。

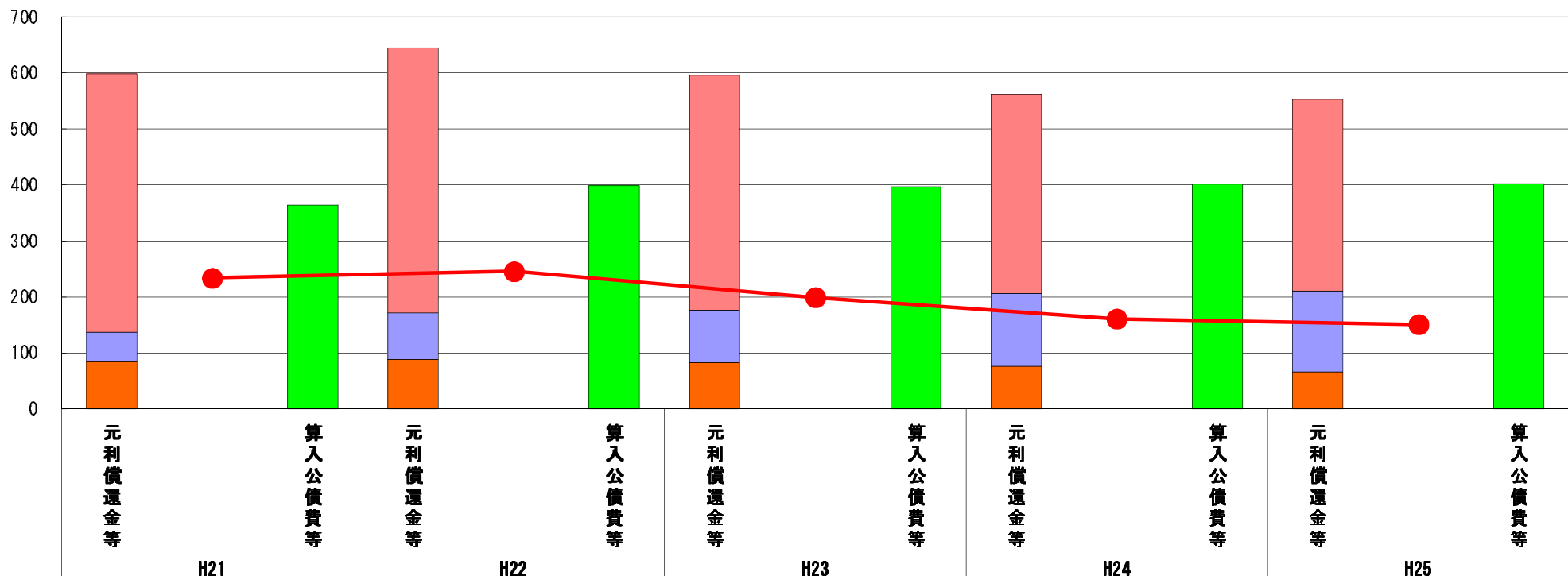
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		461	473	420	356	342
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	84	93	130	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	88	83	76	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		364	399	397	401	402
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	246	199	161	151

分析欄

地方債の元利償還金については、平成22年度までは緩やかな増加傾向がみられたが平成23年度より減少に転じている。これは、近年の新規事業の抑制及び公債費の繰上償還により公債費の元利償還金が減少傾向にあることを示唆している。また公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、近年増加している。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への起債に対する繰入金の増が主な要因である。簡易水道特別会計の起債に対する繰入金は、平成28年度にピークを迎えその後は遞減する予定である。一方交付税算入公債費については、平成21年度 364百万円 → 平成25年度 402百万円となり明確な増加傾向が見られる。これは、辺地対策事業債等交付税算入率の高い起債発行の割合が近年において増加したことによるものである。主に交付税算入率の高い起債発行の比率を高めたこと及び元利償還金の減少により実質公債比率の分子は低下傾向にある。

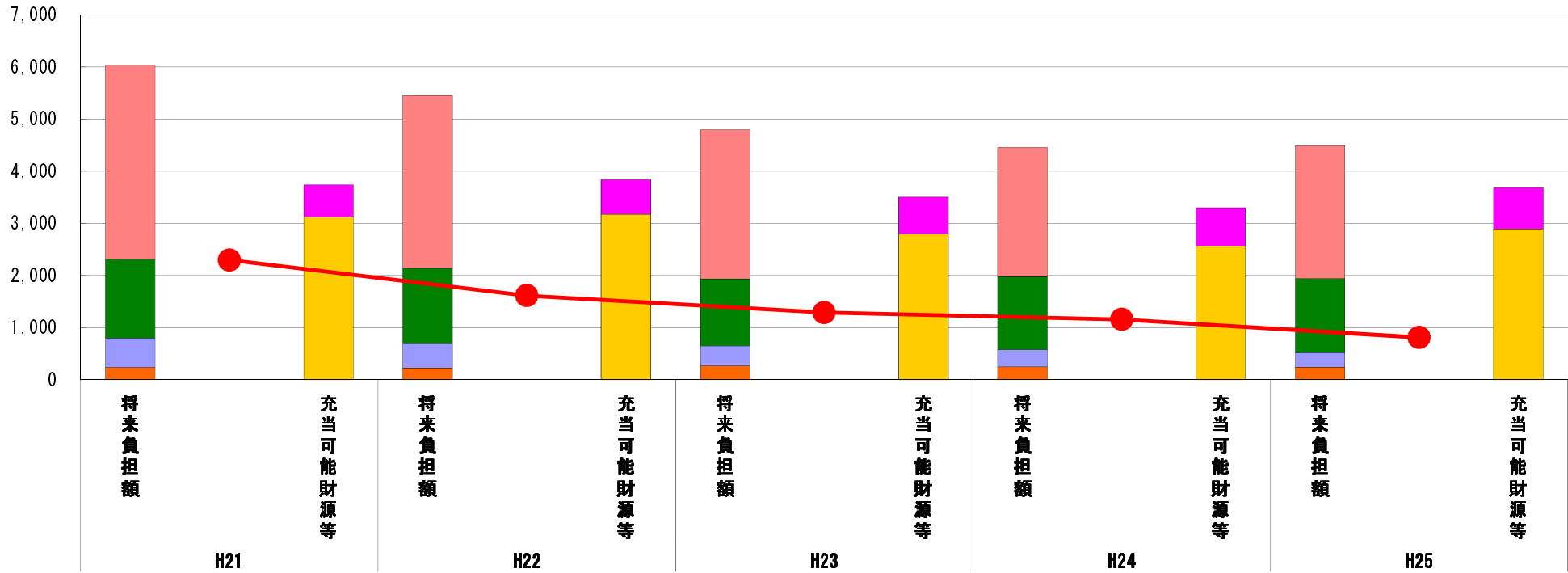
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,719	3,313	2,859	2,478	2,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,517	1,445	1,285	1,402	1,419
	組合等負担等見込額		558	467	384	331	278
	退職手当負担見込額		239	228	269	247	245
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		613	662	714	733	789
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,123	3,175	2,793	2,567	2,894
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,297	1,615	1,290	1,158	811

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新規事業の抑制による起債発行の抑制及び繰上償還の実施により低下傾向にあるが、H24→H25については防災無線整備事業(約2億2千万円)を実施したことにより増加している。

充当可能基金については、平成20年度には、特定目的基金を2億円程度取り崩したが、その後微増の状態が続いている。

基準財政需要額の算入見込額については地方債の現在高が低下していることに伴い低下傾向にあるが、H24→H25については防災無線整備事業(約2億2千万円)を実施したことにより増加している。

将来負担額と充当可能財源の双方について要因があるが、主に地方債の現在高の減少傾向と基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率の分子は低下傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。